

オーストラリア準備銀行が緩和姿勢を維持すると見る理由

豪準備銀行の金融政策について、今日のヘッドライン6月4日号で利下げの背景などを取り上げました。今回、8月の金融政策理事会では、豪準備銀行は据え置きとしました。しかし利下げバイアスは継続しています。その背景を声明などにもとづいて述べます。

豪中銀金融政策理事会：市場予想通り据え置きも、金融緩和姿勢を維持

オーストラリア(豪)の中央銀行である豪準備銀行(RBA)は2019年8月6日、市場予想通り政策金利を1.00%に据え置きました。今回の据え置きは、6、7月に実施した利下げの影響を見極めるスタンスとしています(図表1参照)。

一方、声明では今後について、労働市場を注視し必要であれば金融緩和を実施する姿勢を維持しています。市場は年内追加利下げの可能性を見込んでいるように思われます。

どこに注目すべきか：豪準備銀行、賃金、労働参加率、住宅市場

豪準備銀行の金融政策について、今日のヘッドライン6月4日号で利下げの背景などを取り上げました。今回、8月の金融政策理事会では、豪準備銀行は据え置きとしました。しかし利下げバイアスは継続しています。その背景は声明などにもとづくと以下の通りです。

まず、豪準備銀行の雇用市場に対する懸念です。例えば6月の失業率は5.2%と、2月の4%台から小幅ながら上昇しています(図表2参照)。雇用市場に余剰感が残ることが示唆されたと見られます。

賃金の伸びも頭打ちです。足元の1-3月期の水準は前年同期比2.3%と、過去水準に比べ低くなっています(図表2参照)。一方、雇用者数は概ね堅調に推移し、労働参加率は過去最高水準での推移となっています。労働者が増えても賃金は抑制された格好で、インフレ率の上昇圧力を懸念するには程遠い状況と思われる。豪準備銀行は声明で、インフレ率が2%を超えるのは、従来より長い時間がかかる見込みであると述べると共に、2%を超える時期は21年と見込んでいます。

なお、経済成長率は19年を2.5%と、従来の予想から0.25%引き下げましたが、20年の成長率は2.75%で据え置きました。

世界経済について、成長率の下方修正との関連は不明

ですが、不確実性が強まったとの表現を付け加えています。豪経済は、中国やアジアなどとの結びつきが強く、外部環境の変化を受けやすいことも懸念の背景と見られます。

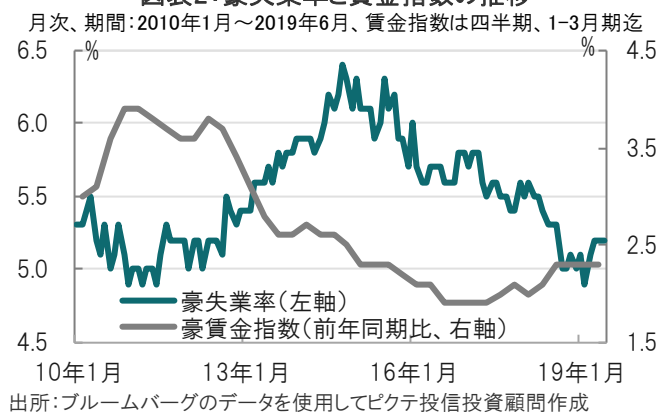
ただ、下落が続いていた住宅市場の基調は緩やかとしながらも、メルボルン、シドニーでの急回復を指摘しています。住宅は金利感応度の高いセクターだけに、金融緩和の効果が現れた可能性が考えられます。ただ、豪家計の債務水準は高く、住宅需要の回復に持続性があるのかを見守る必要があると見えています。

市場では、豪準備銀行が年内さらなる利下げを実施すると見込んでいます。隣国のニュージーランドも7日に1.50%から1.00%と、市場予想を上回る0.5%の大幅な利下げを実施したことは豪準備銀行に政策金利の下押し圧力となりそうです。9日に公表予定の金融政策報告書などを確認する必要はあるものの、豪中銀の緩和姿勢維持が見込まれます。

図表1：豪政策金利と豪ドル(対米ドル)レートの推移



図表2：豪失業率と賃金指数の推移



●当資料はピクテ投信投資顧問株式会社が作成した資料であり、特定の商品の勧誘や売買の推奨等を目的としたものではなく、また特定の銘柄および市場の推奨やその価格動向を示唆するものではありません。●運用による損益は、すべて投資者の皆さまに帰属します。●当資料に記載された過去の実績は、将来の成果等を示唆あるいは保証するものではありません。●当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成されていますが、その正確性、完全性、使用目的への適合性を保証するものではありません。●当資料中に示された情報等は、作成日現在のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。●投資信託は預金等ではなく元本および利回りの保証はありません。●投資信託は、預金や保険契約と異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の対象ではありません。●登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。●当資料に掲載されているいかなる情報も、法務、会計、税務、経営、投資その他に係る助言を構成するものではありません。